

会 社 名 株式会社 中央経済社
コード番号 9476

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 山本 時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
氏 名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月中間期	1, 784 (3.9)	251 (△0.1)	258 (△1.3)
15 年 3 月中間期	1, 717 (△3.1)	252 (7.8)	261 (9.1)
15 年 9 月期	3, 426	394	388

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期	120 (△11.8)	27 55	—
15 年 3 月中間期	136 (4.0)	31 24	—
15 年 9 月期	197	45 00	—

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月中間期— 百万円 15 年 3 月中間期— 百万円 15 年 9 月期— 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 4, 378, 136 株 15 年 3 月中間期 4, 378, 136 株 15 年 9 月期 4, 378, 136 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	4, 909	3, 010	61. 3	687 73
15 年 3 月中間期	4, 520	2, 873	63. 6	656 25
15 年 9 月期	4, 538	2, 933	64. 6	670 08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 4, 378, 136 株 15 年 3 月中間期 4, 378, 136 株 15 年 9 月期 4, 378, 136 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	135	△148	106	2, 440
15 年 3 月中間期	293	△105	△192	2, 154
15 年 9 月期	607	△125	△293	2, 347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	3, 430	356	185

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 2 円 2 6 銭

※上記業績予想の前提条件など関連事項は添付資料 3～6 頁を参照ください。なお実際の業績は今後の
経済情勢等の変動により異なる可能性があります。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

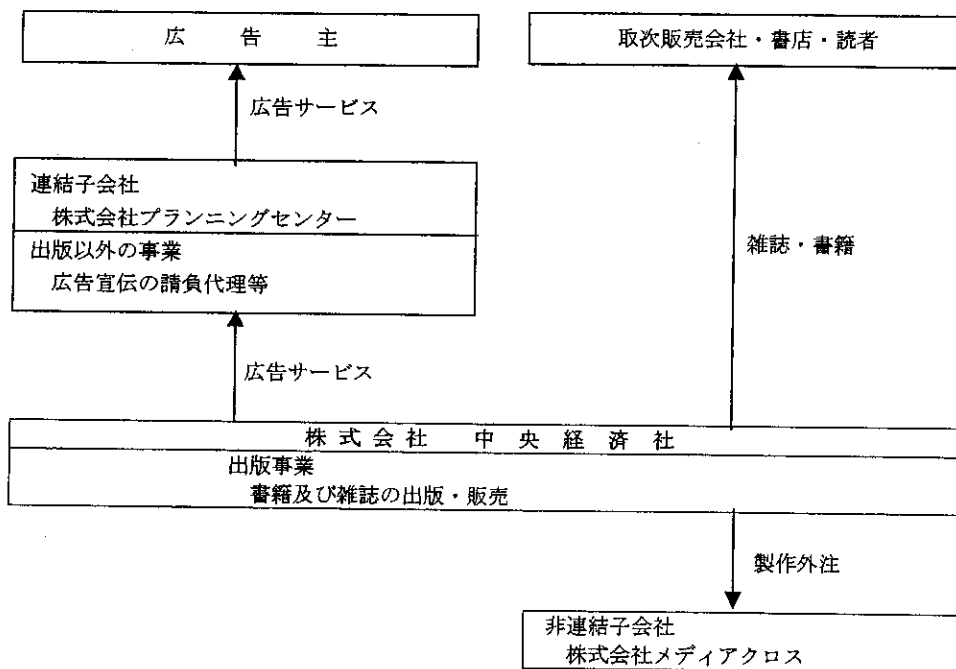
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画、制作も行っております。

当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。

昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。

今後も経営、経済、法律、会計、税務、金融、情報、システムなど広範にわたる企業実務のすべてを取扱う専門出版社として社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化して一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対应的確に応答することが出版の使命と考えております。当社が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。

配当の決定にあたっては、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額を確保しながら総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、その経営指標として、1株当たり純資産価額を重視、その増大を絶えず意識しております。

(4) 中長期的な経営展望

出版産業全体の業況は今後も厳しく推移することが予想されます。

その中で、当社の最大の出版テーマである「企業の経営問題に対処するための実務」は企業の経営環境がより複雑化し、そのためにより迅速な経営の意思決定が求められる中で一層重要性を増しております。例えば、急激で多岐にわたる制度改正がここ数年行われた結果、従来以上に広範で精緻な経済や法律の知識が実務に求められるようになり、その解説書に対する需要が高いレベルに維持されているほか、「企業再生」や「知的財産」などに代表される喫緊の経営課題の登場は次々と新たな会社実務を生んでおります。

当社はこの時代の流れを捉え、読者ニーズを的確に把握し、これに応える出版テーマを開発してまいります。

一方、企業の経営環境が混迷の度合いを増す中において、斯界の一流学者を総動員し立案する出版企画こそが、正確に現在の経済社会の課題を浮き彫りにし、中長期的な日本企業の経営の指針決定に資するものであります。またそのような出版企画は、将来の当社の出版活動の基盤をより強固にし、次代の研究者や読者を育成するものと確信をしております。

当社はそのための投資を旺盛におこなってまいります。

(5) 対処すべき課題

当集団の「出版事業」は近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても「返品減少」「原価

低減」「在庫減少」の経営政策によって経営効率化を実現し、利益及びキャッシュ・フローに好結果を得てきました。

しかし今後も継続して売上を保持し、利益を確実にあげていくことは容易ではありません。この3つの政策をいっそう徹底すると同時に、あわせて、将来の「出版事業」を担う専門領域の研究と開発を行わなければなりません。

これらの施策により、さらに「強い出版」を達成するため、集團の力をより専門的に結集すべく組織改革もすすめております。

「出版以外の事業」である広告請負代理業においても改革は急務であります。端的には広告枠の買取り・転売に頼る伝統的ビジネスから、PR活動の全体に係わって総合的にサービスを提供できる多対応型ビジネスへの変革を必要としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調を維持している中国向けの輸出に支えられて、製造業を中心に緩やかな回復が続いており、国内需要も明るさが見えて来たという見方があるものの個人消費は依然として低調に推移しております。

出版業界におきましても長期にわたって売上高の低落傾向が続いておりますが、最近の出版科学研究所の調査によれば、1月から3月までの販売金額は若干のプラス成長に転じたことが報じられています。

このような状況下において、当企業集團は、中心の事業である経営、会計、法律、税務、経済、ビジネス実務、資格試験等の広範な領域の書籍、雑誌の出版活動において常に時代の変化と市場における読者のニーズを的確にキャッチし、これを個々の製品の出版企画に反映させて市場に供給してまいりました。

この結果、当企業集團の当中間期間における売上高は1,784百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は258百万円（前年同期比1.3%減）、中間純利益は120百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、当企業集團は主たる事業である「出版事業」と、専門雑誌に掲載する広告の請負代理業を「出版以外の事業」として営んでおりますが、当中間期間における事業別の売上高と営業利益の状況は以下の通りであります。

事業区分	売上高	営業利益
出版事業	1,688百万円	230百万円
出版以外の事業	96百万円	21百万円
合計	1,784百万円	251百万円

②通期の見通し

日本経済全体の状況については、やや明るさが見えて来つつあるとはいえ、出版業についてみれば依然として低迷の状態にあります。当企業集團は出版事業において、上期に引き続いて周回出版企画と積極的販売活動によって業績の向上を目指します。具体的には、日本公認会計士協会との監査実務書の提携出版物や、大手監査法人の著作による国際会計基準関係図書、同じく連結会計の実務図書等大型出版物の刊行計画があり、これらの業績への貢献が期待されます。ただ、

業績予測にはなお不透明さが高いため、通期見通しは慎重に売上高 3,430 百万円、経常利益 356 百万円、当期純利益 185 百万円と予想しております。

(2) 財政状態

<キャッシュ・フローの状況>

(単位百万円)

	平成15年3月 中間期	平成16年3月 中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	135	△ 157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105	△ 148	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192	106	298
現金及び現金同等物の増加(減少△)額	△ 4	93	97
現金及び現金同等物の期首残高	2,159	2,347	188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,154	2,440	285

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 157 百万円減少し、135 百万円となりました。この主な原因は、当中間期において法人税等の支払い 36 百万円があり、前中間期において受けた法人税等の還付額 75 百万円がなかったことの 2 点にあります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 43 百万円減少し、148 百万円の資金支出となりました。この減少は、主に定期預金の預入れが前年同期に比べて 154 百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 298 百万円増加し、106 百万円となりました。この増加の主な原因は、当中間期においては短期借入金によって 150 百万円の資金が増加したのに対して、前中間期においては、長期借入金を 200 百万円返済し、短期借入金を 50 百万円借り入れたことにより、差引き 150 百万円の資金支出があったことによるものであります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べて 93 百万円増加の 2,440 百万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年3月中間期
株主資本比率	54.0%	60.8%	64.6%	61.3%
時価ベースの株主資本比率	31.4%	27.6%	33.8%	40.2%
債務償還年数	4.4 年	2.4 年	0.5 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5 倍	34.3 倍	91.4 倍	49.3 倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,186,272		2,452,645		2,404,918	
受取手形及び売掛金	917,318		983,421		827,247	
たな卸資産	568,272		533,782		530,304	
短期貸付金	271,311		220,000		260,000	
繰延税金資産	40,254		40,094		26,613	
その他	7,599		5,080		7,045	
貸倒引当金	△1,434		△38,742		△23,120	
流動資産合計	3,989,595	88.2	4,196,281	85.5	4,033,009	88.9
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	66,764		60,992		63,896	
運搬具	2,666		2,622		3,120	
土地	95,129		95,129		95,129	
その他	4,960		4,887		5,088	
有形固定資産合計 ※1	169,521	3.7	163,631	3.3	167,234	3.7
無形固定資産						
ソフトウェア	29,631		—		4,896	
その他	1,226		1,226		1,226	
無形固定資産合計	30,858	0.8	1,226	0.0	6,123	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	165,116		153,662		166,598	
繰延税金資産	76,451		87,238		80,384	
事業保険積立金	73,267		69,911		78,171	
更生債権等	—		40,000		—	
長期性預金	—		200,000		—	
その他	15,982		10,328		6,784	
貸倒引当金	—		△12,600		—	
投資その他の資産合計	330,818	7.3	548,540	11.2	331,938	7.3
固定資産合計	531,197	11.8	713,399	14.5	505,296	11.1
資産合計	4,520,793	100.0	4,909,680	100.0	4,538,305	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	737,331		772,006		761,965	
短期借入金	420,000		470,000		320,000	
未払法人税等	1,352		123,579		36,403	
未払消費税等 ※2	17,401		19,672		15,232	
未払費用	11,439		19,851		11,310	
賞与引当金	40,800		44,820		51,760	
返品調整引当金	65,773		67,478		46,231	
その他	134,152		149,714		134,045	
流動負債合計	1,428,250	31.6	1,667,123	34.0	1,376,948	30.3
II 固定負債						
退職給付引当金	106,306		123,196		110,784	
役員退職慰労引当金	88,542		83,867		92,274	
その他	262		262		262	
固定負債合計	195,110	4.3	207,325	4.2	203,320	4.5
負債合計	1,623,361	35.9	1,874,448	38.2	1,580,268	34.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	24,261	0.5	24,260	0.5	24,349	0.5
(資本の部)						
I 資本金	383,273	8.5	383,273	7.8	383,273	8.5
II 資本剰余金	203,710	4.5	203,710	4.1	203,710	4.5
III 利益剰余金	2,292,351	50.7	2,429,431	49.5	2,352,591	51.8
IV その他有価証券評価差額金	134	0.0	856	0.0	412	0.0
V 自己株式	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,299	△ 0.1
資本合計	2,873,170	63.6	3,010,971	61.3	2,933,687	64.6
負債、少数株主持分及び資本合計	4,520,793	100.0	4,909,680	100.0	4,538,305	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成15年 3月31日		当中間連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度の要約損益計算書 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日	
	金額		金額		金額	
		百分比		百分比		百分比
I 売上高	1,717,331	100.0	1,784,771	100.0	3,426,075	100.0
II 売上原価	990,948	57.7	1,006,702	56.4	2,053,464	59.9
売上総利益	726,382	42.3	778,068	43.6	1,372,611	40.1
返品調整引当金戻入額	5,473	0.3	—	—	25,015	0.7
返品調整引当金繰入額	—	—	21,247	1.2	—	—
差引売上総利益	731,855	42.6	756,821	42.4	1,397,626	40.8
III 販売費及び一般管理費						
荷造運搬費	36,323		34,736		65,071	
広告宣伝費	71,021		67,389		150,791	
貸倒引当金繰入額	—		15,622		20,381	
役員報酬	55,385		67,079		111,548	
給料手当	118,959		118,840		238,899	
賞与	12,142		14,173		57,755	
賞与引当金繰入額	24,881		28,220		35,334	
退職金	1,241		9,189		1,436	
退職給付費用	7,987		2,016		6,006	
役員退職慰労引当金繰入額	—		3,073		4,101	
福利厚生費	27,114		29,065		60,909	
旅費交通費	14,406		15,607		28,010	
租税公課	4,787		4,270		9,401	
減価償却費	3,666		7,524		7,654	
その他	101,851		88,067		206,023	
営業利益	479,768	27.9	504,876	28.3	1,003,326	29.3
IV 営業外収益	252,087	14.7	251,944	14.1	394,300	11.5
受取利息	1,651		1,639		4,417	
受取配当金	48		48		227	
受取地代家賃	2,488		2,488		3,997	
雑収入	10,394		5,001		11,898	
V 営業外費用	14,582	0.8	9,177	0.5	20,540	0.6
支払利息	3,091		2,546		6,080	
雑損失	1,733		146		20,446	
経常利益	4,825	0.3	2,693	0.1	26,526	0.8
VI 特別損失	261,844	15.2	258,428	14.5	388,314	11.3
会計基準変更時差異償却額	12,216		12,216		24,433	
貸倒引当金繰入額	—		12,600		—	
投資有価証券売却損	1,219		—		—	
投資有価証券評価損	—		10,500		—	
その他投資等評価損	7,200		—		—	
税金等調整前中間（当期）純利益	20,635	1.2	35,317	2.0	14,769	1.1
法人税、住民税及び事業税	241,208	14.0	223,111	12.5	349,112	10.2
法人税等調整額	1,495		123,080		39,546	
少数株主利益	102,785	6.0	△ 20,642	5.7	112,311	4.4
中間（当期）純利益	141	0.0	51	0.0	229	0.0
	136,785	8.0	120,621	6.8	197,025	5.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		203,710		203,710		203,710
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		203,710		203,710		203,710
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		2,199,347		2,352,591		2,199,347
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	136,785	136,785	120,621	120,621	197,025	197,025
III 利益剰余金減少高 配当金	43,781	43,781	43,781	43,781	43,781	43,781
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,292,351		2,429,431		2,352,591

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	241,208	223,111	349,112
減価償却費	9,456	8,981	19,345
貸倒引当金の増加(減少△) 額	△ 23,822	28,222	△ 2,137
賞与引当金の増加(減少△) 額	△ 12,242	△ 6,940	△ 1,282
退職給付引当金の増加(減少△) 額	9,251	12,411	13,729
役員退職慰労引当金の増加額	—	△ 8,407	3,732
返品調整引当金の増加(減少△) 額	△ 5,473	21,247	△ 25,015
投資資産評価損	—	—	14,769
投資有価証券評価損	—	10,500	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,699	△ 1,687	△ 4,645
支払利息	3,091	2,546	6,080
売上債権の減少(増加△) 額	△ 22,448	△ 156,173	67,622
たな卸資産の減少(増加△) 額	7,973	△ 3,478	45,941
仕入債務の増加(減少△) 額	334	10,041	24,969
未払消費税等の増加(減少△) 額	△ 2,480	4,450	△ 4,649
その他	17,490	28,159	107,526
小計	220,638	172,986	615,098
利息及び配当金の受領額	1,142	1,714	4,120
利息の支払額	△ 3,089	△ 2,755	△ 6,645
法人税等の支払額	—	△ 36,059	△ 5,310
法人税等の還付額	74,888	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,579	135,885	607,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△) 額	192	△ 154,567	△ 25,615
有形固定資産の取得による支出	—	△ 482	△ 2,646
無形固定資産の取得による支出	△ 952	—	△ 952
投資有価証券の取得による支出	△ 104,000	△ 7,800	△ 119,600
投資有価証券の売却・回収による収入	1,280	11,700	16,880
貸付けによる支出	—	△ 4,000	△ 47,480
貸付金の回収による収入	2,069	186	63,432
保険積立てによる支出	△ 4,271	△ 4,235	△ 9,175
保険解約による収入	—	10,275	—
その他	—	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,681	△ 148,922	△ 125,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△) 額	50,000	150,000	△ 250,000
長期借入金の純減少額	△ 200,000	—	—
配当金の支払額	△ 42,326	△ 43,662	△ 43,063
少数株主への配当金の支払額	—	△ 140	—
その他	—	—	△ 683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,326	106,196	△ 293,747
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△) 額	△ 4,429	93,159	188,409
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,159,076	2,347,485	2,159,076
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,154,647	2,440,645	2,347,485

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社 会社名 株式会社プランニングセンター

(2) 非連結子会社 会社名 株式会社メディアクロス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社メディアクロスは小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

①会社名 株式会社ニューズネット

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。

②会社名 株式会社知的財産総合研究所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

会社名 株式会社メディアクロス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用を行っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料

先入先出法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は3年~50年、運搬具及びその他は5年~20年であります。
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（126,084 千円）については、主に5年による按分額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸倒引当金)

従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上していましたが、当中間連結会計期間から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。

これは、前連結会計年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率の実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当中間連結会計期間においては、段階的に遞減する法定繰入率は平成14年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,620千円減少しております。

(返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（販売高基準）を計上していましたが、当中間連結会計期間から、過去の返品実績を勘案した所要額を計上することとしました。

これは、出版物の種類により返品の時期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとらわれることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 134,202千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 141,681千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 137,911千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との 関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,186,272	現金及び預金勘定 2,452,645	現金及び預金勘定 2,404,918
預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△31,625</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△12,000</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△57,432</u>
現金及び現金同等物 <u>2,154,647</u>	現金及び現金同等物 <u>2,440,645</u>	現金及び現金同等物 <u>2,347,486</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額
その他(器具備品)	その他(器具備品)	その他(器具備品)
取得価額相当額 20,775千円	取得価額相当額 20,775千円	取得価額相当額 20,775千円
減価償却累計額相当額 <u>8,903千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>14,839千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>11,872千円</u>
中間期末残高相当額 <u>11,871千円</u>	中間期末残高相当額 <u>5,935千円</u>	期末残高相当額 <u>8,904千円</u>
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,088千円	1年以内 6,324千円	1年以内 6,206千円
1年超 <u>6,324千円</u>	1年超 <u>— 千円</u>	1年超 <u>3,192千円</u>
合計 12,413千円	合計 6,324千円	合計 9,398千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額
支払リース料 3,228千円	支払リース料 3,228千円	支払リース料 6,456千円
減価償却費相当額 2,967千円	減価償却費相当額 2,967千円	減価償却費相当額 2,968千円
支払利息相当額 269千円	支払利息相当額 154千円	支払利息相当額 482千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
---	----	----

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	2,125	2,357	232
合 計	2,125	2,357	232

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	10,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,959
その他	46,800
合 計	158,759

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	3,858	5,303	1,444
合 計	3,858	5,303	1,444

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,459
その他	42,900
子会社株式及び関連会社株式	4,000
合 計	148,359

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	3,145	3,839	694
合 計	3,145	3,839	694

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,959
社 債	10,000
その他	46,800
合 計	158,759

(デリバティブ取引関係)

当集団では、前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）においては、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計（特例処理）を適用しております。

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,612,623	104,707	1,717,331	—	1,717,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	1,418	1,779	(1,779)	—
計	1,612,984	106,125	1,719,110	(1,779)	1,717,331
営業費用	1,387,104	103,235	1,490,340	(25,096)	1,465,244
営業利益	225,879	2,890	228,770	23,317	252,087

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,688,739	96,031	1,784,771	—	1,784,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	1,378	1,806	(1,806)	—
計	1,689,167	97,409	1,786,577	(1,806)	1,784,771
営業費用	1,459,940	96,202	1,556,143	(23,316)	1,532,826
営業利益	229,227	1,206	230,434	21,510	251,944

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,218,354	207,721	3,426,075	—	3,426,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125	2,806	3,931	(3,931)	—
計	3,219,479	210,527	3,430,007	(3,931)	3,426,075
営業費用	2,879,348	205,483	3,084,832	(53,057)	3,031,775
営業利益	340,130	5,044	345,174	49,125	394,300

(注) 1. 事業区分は、事業の類似性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業…書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業…雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

ロ. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年10月1日 至平成15年9月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(平成14年10月1日 至平成15年9月30日)については、国内売上のみのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	656円25銭	687円73銭	670円08銭
1株当たり中間(当期)純利益	31円24銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。	27円55銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。	45円00銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	136,785	120,621	197,025
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	136,785	120,621	197,025
普通株式の期中平均株式 数	4,378,136	4,378,136	4,378,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。